

施策構成事業評価一覧表

施策名	0104	子育てと仕事の両立
-----	------	-----------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート作成【不要】

YES → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R2		R3	R4	事業の方向性	概要 シート		
				開始	終了							R2	R3	R4	R2	R3			計画	実績					計画	計画
												決算	予算	見込	決算	予算										
1	公立保育所通常保育事業	こども政策課 赤瀬 雅昭 小森 温美	公立保育所（三城保育所）で通常保育を実施する。	昭和24年度		児童福祉法 子ども・子育て支援法	6		a	余地なし	A	55,164	61,581	53,510	13,084	12,928	入所率	%	110	98	110	100	現状維持	無		
2	市立こども園等整備推進事業	こども政策課 赤瀬 雅昭 古川 朋博	三城保育所、西大村幼稚園及び大村幼稚園の3園を市立認定こども園等として再編整備する。	平成30年度	令和2年度		10					1,874	0	0	727	0	市立こども園整備数	か所	1	0	0		前年終了	無		
3	延長保育事業	こども政策課 赤瀬 雅昭 吉原 周平	延長保育を実施するために必要な経費の一部を助成する。			子ども子育て支援交付金交付要綱 大村市すくすく保育支援事業補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	35,820	41,621	24,368	1,311	1,211	延べ利用児数	人	41,000	27,704	41,000	41,000	現状維持	無		
4	一時預かり事業	こども政策課 赤瀬 雅昭 吉原 周平	①一時預かり保育を実施する私立認可保育施設等を対象に、担当保育士を配置するために必要な経費の一部を助成する。 ②幼稚園又は認定こども園（保育所型認定こども園を含む。）において、主に在籍する1号認定の子どもを対象に、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに預り保育を実施するための経費を補助する。			子ども子育て支援交付金交付要綱 大村市すくすく保育支援事業補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	49,921	63,865	56,000	1,311	1,211	利用人数（一般型・幼稚園型）	人	14,183	8,219	14,183	14,183	現状維持	無		
5	病児保育事業	こども政策課 赤瀬 雅昭 松尾 美鈴	市が委託する医療機関において、感染症や急性小児疾患などの病気療養中の児童等の保育を実施する。	平成13年度		子ども・子育て支援交付金交付要綱 大村市病児保育事業実施要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	30,137	35,365	33,869	1,504	1,838	年間延べ利用児童数	人	2,020	581	894	984	現状維持	無		
6	障害児保育推進事業	こども政策課 赤瀬 雅昭 吉原 周平	障害児の受入人数に応じ、保育に必要な保育士に係る人件費の一部を助成する。	平成15年度		大村市すくすく保育支援事業補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	32,987	33,312	35,868	1,211	827	受け入れ児童数	人	88	86	88	88	現状維持	無		
7	教育・保育施設給付事業	こども政策課 赤瀬 雅昭 水浦 琢人	市内及び市外の私立認可教育・保育施設等に対し、施設型給付費又は地域型給付費を給付する。			子ども・子育て支援法 子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,563,803	4,623,474	4,644,240	22,471	26,208	市内の私立認可保育施設の入所率（2・3号）	%	110	104.8	110	110	現状維持	無		
8	放課後児童クラブ育成事業	こども政策課 赤瀬 雅昭 田中 慎也	父母の会が運営する放課後児童クラブに対しては運営を委託し、社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対しては保育内容に応じて運営に係る経費の一部を助成する。また、母子家庭等の経済的負担を軽減するため保育料の一部を助成する。	平成10年度		大村市すくすく保育支援事業補助金交付要綱 大村市放課後対策事業委託要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	518,955	613,386	555,696	7,708	6,965	父母の会・社会福祉法人等が運営する児童クラブ数	か所	54	53	55	57	現状維持	無		

